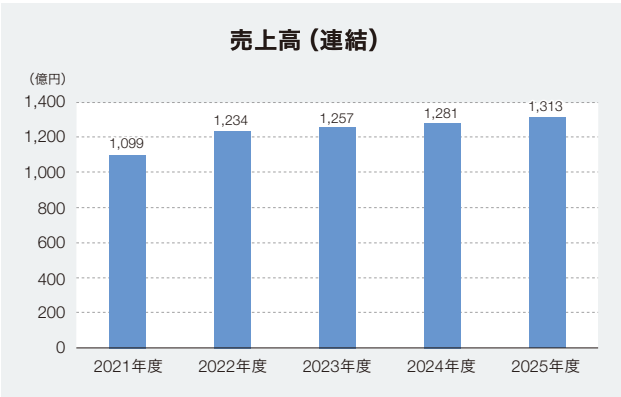


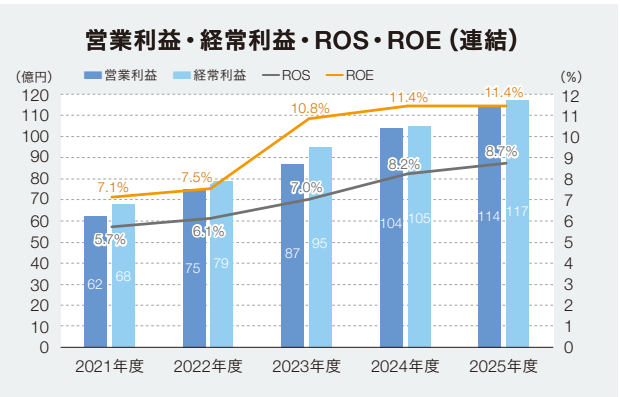


財務・非財務ハイライト

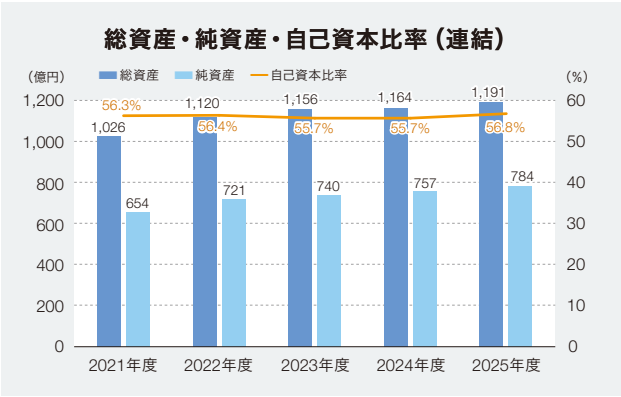
経済価値



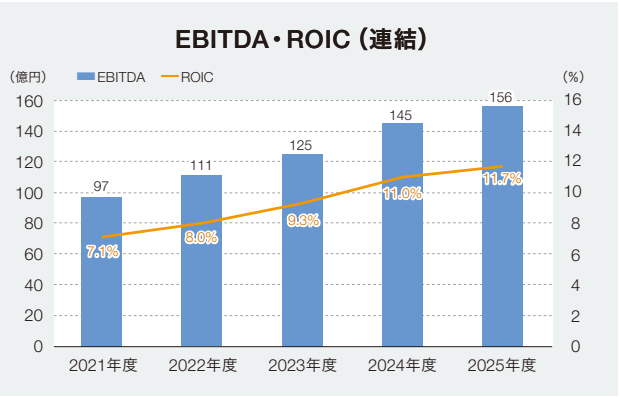
ASEANを重点地域と位置付け、日系・非日系企業との取引拡大、シェア獲得とトップシェア分野の拡大に取り組んできました。連結売上高は、拡販の進展に加え、製品価格の適正化、為替の影響等により、5期連続で過去最高を更新しています。



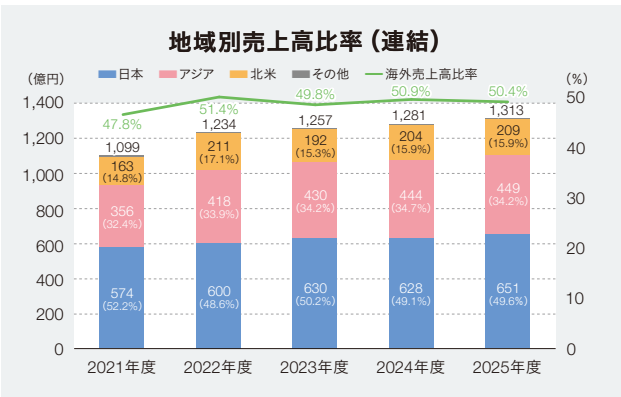
各段階の利益は、5期連続で過去最高を更新しています。2025年度のROS（売上高営業利益率）においても、過去最高を更新しました。なお、2025年度のROE（自己資本利益率）は、2023年度、2024年度に引き続き政策保有株式の売却益を含んでいます。



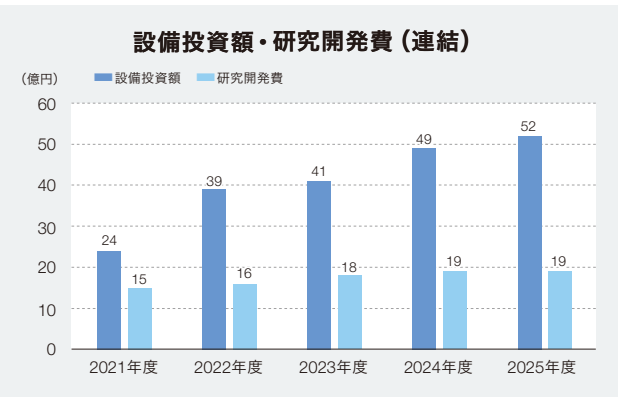
2023年度、2024年度に引き続き、2025年度においても政策保有株式の売却を実施しましたが、保有株の値上がりにより総資産は増加しました。



2025年度は売上拡大と収益改善によるEBITDAの増加に加え、在庫・売掛金の適正化を進めたことにより投下資本の効率が改善し、ROICは向上しました。収益拡大と資本効率の改善が両立した結果となりました。

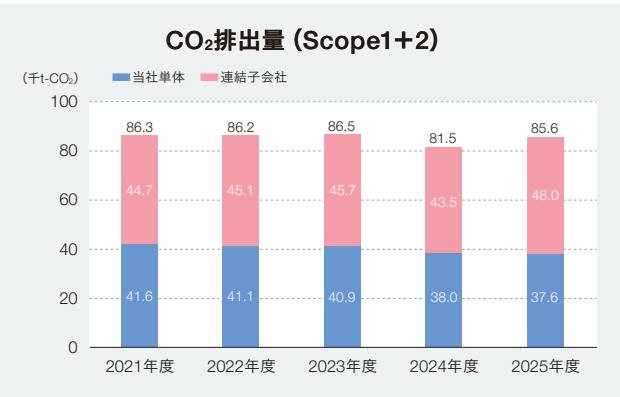


2025年度は国内外とも売上が増加し、海外売上高比率は50%を超えています。

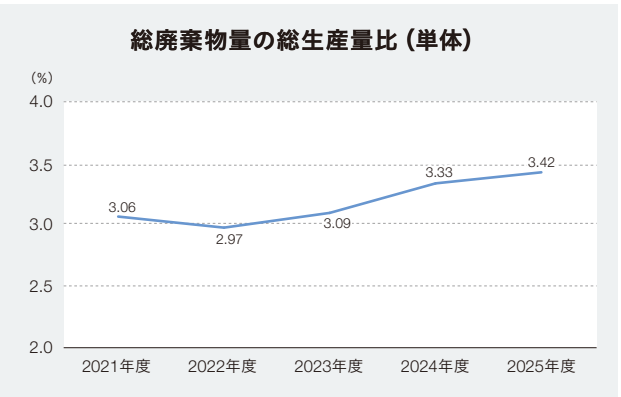


グループ全体で生産設備の能力増強、合理化、品質向上を図っています。2025年度は食品包材事業における設備投資や海外製造拠点での生産設備の導入により、設備投資額は増加しました。また、研究開発費は前年度比横ばいとなりました。

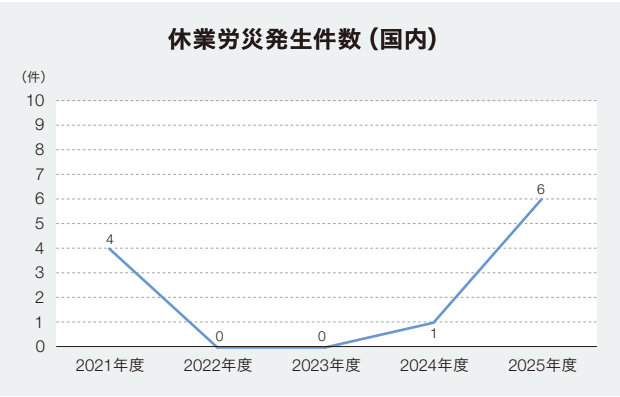
社会価値



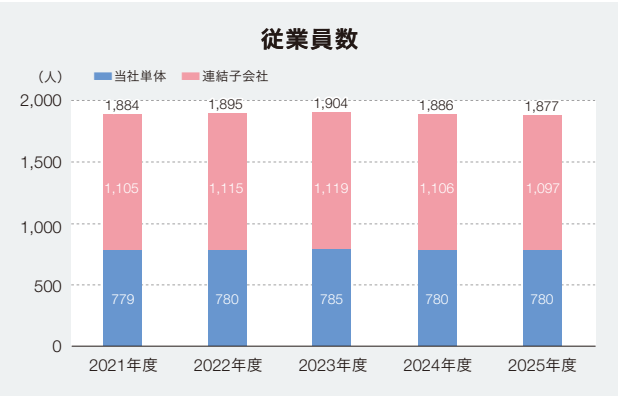
2030年度の当社単体のCO₂排出量の目標値は24,139t(2019年度比46.2%減)です。グループ全体で「2050年カーボンニュートラル」を目指し、CO₂排出量の削減に取り組んでいきます。



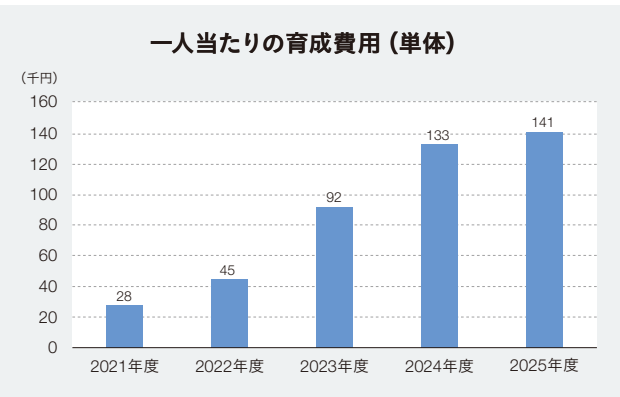
2025年度における当社単体での総廃棄物量の総生産量比は、製品歩留まりの低下が影響し、前年度比0.09%の増加となりました。



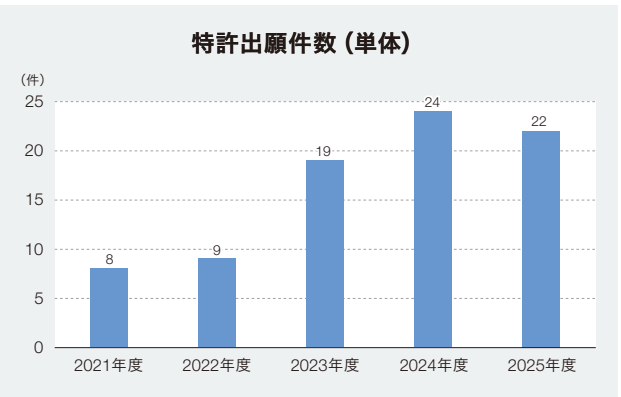
2025年度は国内（国内連結子会社を含む）で休業労災が6件発生しました。休業労災発生ゼロを目指し、発生防止に取り組んでいきます。



新卒採用やキャリア採用に加えて、リファラル採用やアルムナイ採用などを実施することにより、安定して人材の確保ができています。



「チャレンジメーカーに相応しい人材の育成」に主眼を置き、経営戦略の実行に必要な人材の確保・育成に努めています。



2025年度における当社単体での特許出願件数は22件でした。戦略的に特許出願を行うことにより、当社グループの競争力のさらなる強化につなげていきます。